

2026年7月6日

経済産業大臣 赤澤 亮正 様

原発の「建て替え」方針に反対します

経済産業省は、原発の建て替え（リプレース）について、2040年代までに2～5基、50年代までに11～14基とする目標案を示しました。現在、この目標を含んだ「今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）」を7月9日までパブリック・コメントにかけています。

原発の「建て替え」といっても、実質的には原発の新規建設です。原発新設が進めば、周辺地域には今後さらに長期にわたって、原発のリスクが押し付けられるでしょう。現在稼働している老朽原発の運転延長と稼働率向上がセットになっており、リスクはますます増加します。

増え続ける核のごみは解決のめどがたたず、中間貯蔵施設も、最終処分場選定のための文献調査も、過疎に悩む地域に押し付けられています。政府は「核燃料サイクル政策」に固執していますが、六ヶ所再処理工場はこれまで27回も竣工が延期され、肝心のガラス固化もできず、稼働が困難な状況にあります。各地の原発で溢れる使用済核燃料が地域に押し付けられようとしています。稼働した場合の危険性は計り知れず、厄介で危険なプルトニウムが増加し続けることとなります。放射性廃液をガラス固化した廃棄物は何万年もの管理が必要ですが、処分地も決まっていない状況です。

原発の計画から建設、運転、廃止は長期にわたります。核廃棄物の処分なども考えれば、未来永劫、国民に原発や核廃棄物のリスクとコストを負わせることになります。

さらに、原発建設には多額のコストが必要です。近年、原発建設費用は一基あたり数兆円規模に上り、工期が伸び、コストが当初予算の数倍になるケースがほとんどです。こうしたリスクから、民間銀行が原発建設事業に融資することが困難であるため、新たな公的融資制度を含む電気事業法の改正案が今国会で成立しようとしています。最終的にこのコストを負担するのは、将来世代も含む私たち国民にほかなりません。

政府は、気候変動対策として原発を推進しようとしています。しかし、原発は、事前調査や環境影響評価、審査、地元同意なども含めると、計画立案から稼働までに20年程度、場合によってはそれ以上かかります。喫緊の対応が必要な気候変動対策としては有効ではありません。逆に再エネや省エネの導入を遅らせる側面があります。

以上の理由から、私たちは、原発の「建て替え」目標に反対し、撤回を求めます。

署名呼びかけ団体：

国際環境 NGO FoE Japan

原子力規制を監視する市民の会

規制庁・規制委員会を監視する新潟の会

原子力資料情報室

原子力市民委員会

ひだんれん／原発事故被害者団体連絡会

署名形式：オンライン

署名開始日：2026年6月21日

署名数：17,775 筆